

## 財政政策をめぐる問題

国家財政の健全さを損なわずに拡張的な財政政策を実施できる条件は ( 1 ) 投資需要誘発効果が十分大きいこと、または ( 2 ) 経済成長率が十分大きいことである。

### I. 財政政策を実行するために望ましい条件

#### A. 財政支出と財政赤字の関係 [ サミュエルソン ( 1940 ) ]

1. 拡張的財政政策は税の増収を生む。

財政支出 → 有効需要増大 → 所得増大 → 税の自然増収

2. 需要への派生効果が消費にとどまる場合、増収分は当初の支出額より小さい。

##### a. 課税と消費

$$C = C_0 + c(Y - T), \quad T = T_0 + tY$$

$$C = C_0 - cT_0 + c(1 - t)Y$$

- b. 有効需要の増大にともなう税の自然増収 ( 自動安定化作用 )

##### (1) 有効需要原理

$$Y = (C_0 - cT_0 + I + G) + c(1 - t)Y$$

$$Y = \frac{1}{1 - c(1 - t)} \cdot [C_0 - cT_0 + I + G]$$

##### (2) 有効需要の増大と税の自然増収

$$\Delta Y = \frac{1}{1 - c(1 - t)} \cdot \Delta G$$

$$\Delta T = \frac{t}{1 - c(1 - t)} \cdot \Delta G$$

$$1 - c(1 - t) - t = (1 - c)(1 - t) > 0 \quad \rightarrow \quad \frac{t}{1 - c(1 - t)} < 1$$

$$\Delta T < \Delta G$$

#### B. 拡張的財政政策が健全に続けられるための条件

1. 投資需要への派生効果が十分に大きいこと

##### a. 乗数効果の拡大

##### (1) 複合乗数

$$I = I_0 + bY$$

$$\Delta Y = \frac{1}{1 - b - c(1 - t)} \cdot \Delta G$$

##### (2) 税の自然増収

$$\Delta T = \frac{t}{1 - b - c(1 - t)} \cdot \Delta G$$

$$1 - b - c(1 - t) - t = (1 - c)(1 - t) - b$$

$$b < (1-c)(1-t) \rightarrow \frac{t}{1-c(1-t)} < 1 \rightarrow \Delta T < \Delta G$$

$$b > (1-c)(1-t) \rightarrow \frac{t}{1-c(1-t)} > 1 \rightarrow \Delta T > \Delta G$$

## b. 経済成長の促進

## 2. 政府累積債務の国民負担 [ドーマー (1944)]

## a. 累積債務と国民所得の成長

## (1) モデル

$$\text{年々の財政赤字} \quad B_t = \alpha Y_t, \quad t = 0, 1, 2, \dots$$

$$\text{GDP の成長} \quad Y_t = (1+g)^t Y_0$$

## (2) 累積債務

$$\begin{aligned} D_t &= \alpha [Y_0 + Y_1 + Y_2 + \dots + Y_t] \\ &= \alpha [1 + (1+g) + (1+g)^2 + \dots + (1+g)^t] Y_0 = \frac{\alpha}{g} [(1+g)^{t+1} - 1] Y_0 \end{aligned}$$

## b. 国民負担

## (1) 対 GDP 比

$$\frac{D_t}{Y_t} = \frac{\alpha}{g} \left[ (1+g) - \frac{1}{(1+g)^t} \right] \rightarrow \frac{\alpha}{g} (1+g) \approx \frac{\alpha}{g}$$

## (2) 利払費の負担率

$$\bar{\tau} = \frac{iD_t}{Y_t + iD_t} \rightarrow \frac{i}{\frac{g}{\alpha} + i}$$

日本の現状  $\alpha = 3\%$ ,  $i = 2\%$ , 利払費負担率の実勢 = 2%

2%の経済成長が見込まれる場合:

## a. 累積債務の対 GDP 比

$$\frac{D_t}{Y_t} \rightarrow \frac{3}{2} = 150\%$$

## b. 利払費の負担率

$$\bar{\tau} = \frac{iD_t}{Y_t + iD_t} \rightarrow \frac{0.02}{0.667 + 0.02} = 0.029$$

## II. いわゆる「リカードの等価性定理」

## A. リカードの『原理』 [リカード (1817)]

## 1. 財政支出の資金調達

## a. 課税

## b. 公債発行

## 2. 経済に与える影響が課税と公債発行とで同じ(等価)になる条件

## a. 公債は税収で償還されることになっている。

b. 市場が理想的な条件を満たしている .

- (1) 完全な資本市場
- (2) 完全予見

## B. バロの研究の影響 [バロ (1974)]

### 1. 公債の純資産価値

a. 公債の価値と将来見込まれる課税額の関係

- (1) 「完全な資本市場」と「完全予見」の条件の下では公債の純資産価値はゼロである .

$$T_0 = \frac{t_1}{1+i} + \frac{t_2}{(1+i)^2} + \dots + \frac{t_n}{(1+i)^n}$$

$$B = T_0, \quad W = B - T_0 = 0$$

$t_1, t_2, \dots, t_n$  : 公債の発行によって必要となる将来の課税額

$i$  : 利率

$B$  : 公債発行額

$W$  : 公債の純資産価値

- (2) 「完全な資本市場」と「完全予見」の条件の下では, 将来の財政支出削減が見込まれないならば, 減税の有効需要創出効果はまったくない .

b. バロの目的

- (1) 世代交代モデルへの一般化
- (2) 公債の純資産価値が正または負となる条件の解明  
資本市場の不完全性, 公債の流動性, 課税の費用, 公債発行の費用, 公債価格の変動, 等々

### 2. その帰結と拡張解釈

- a. 公債発行が消費支出に与える影響
- b. 財政政策が有効需要に与える影響

### 3. 残る問題

- a. 分配効果
- b. 財政支出が将来の所得流列に及ぼす影響

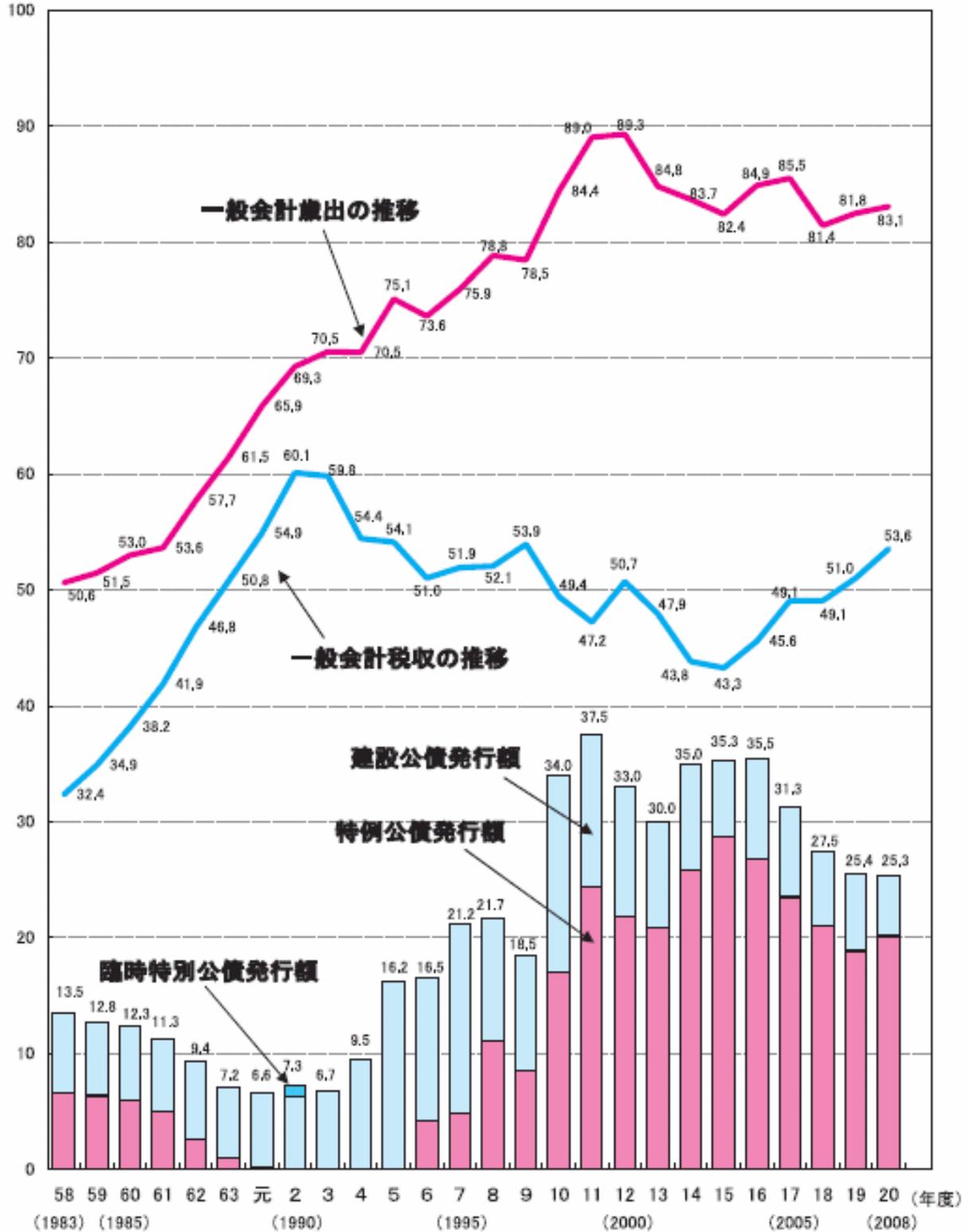
## 参考文献

- Barro, Robert J. (1974) "Are Government Bonds Net Wealth?" *Journal of Political Economy* 82: 1095–1117.
- Domar, Evsey D. (1944) "The 'Burden of the Debt' and the National Income." *American Economic Review* 34: 798–827.
- Ricardo, David (1951) *On the Principles of Political Economy and Taxation*. Works and Correspondence of David Ricardo. Volume I. Cambridge: Cambridge University Press. (Original first edition, 1817.) Chapter XVII.
- Samuelson, Paul A. (1940) "The Theory of Pump-Priming Reexamined." *American Economic Review* 30: 492–506.

# 一般会計における歳出歳入の状況（財務省資料 1）

財政赤字（歳出－歳入）は、歳入の抑制や、近年の税収増によって縮小しているものの、依然として大きく、今後も一層の削減が必要です。

(兆円)

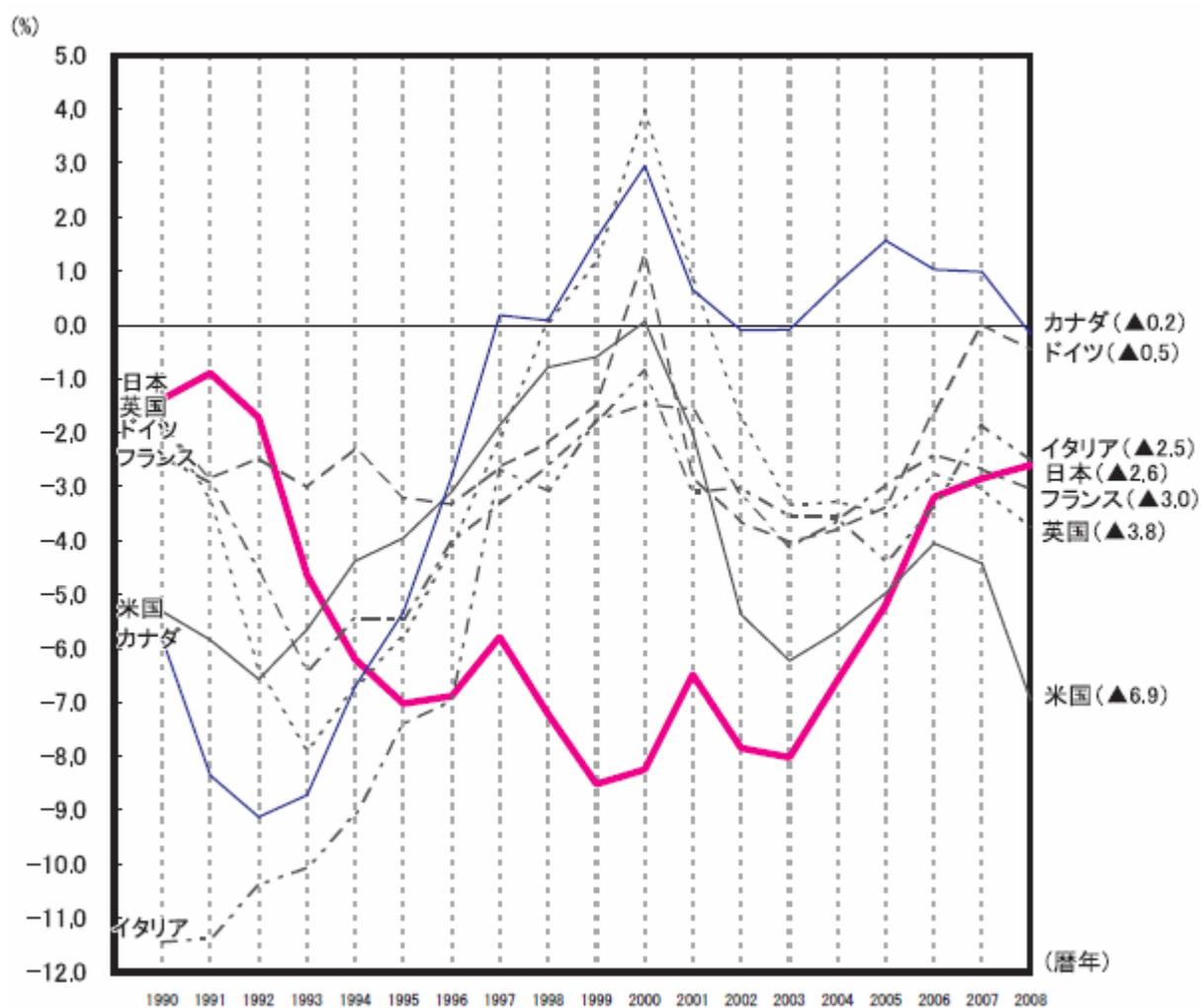


(注) 19年度までは決算、20年度は当初予算ベース。

# 財政事情の国際比較（財務省資料 2）

## ① 財再支出の国際比較(対 GDP 比)

我が国の財政支出は、近年改善しているものの、依然として大きな財政赤字を抱えています。

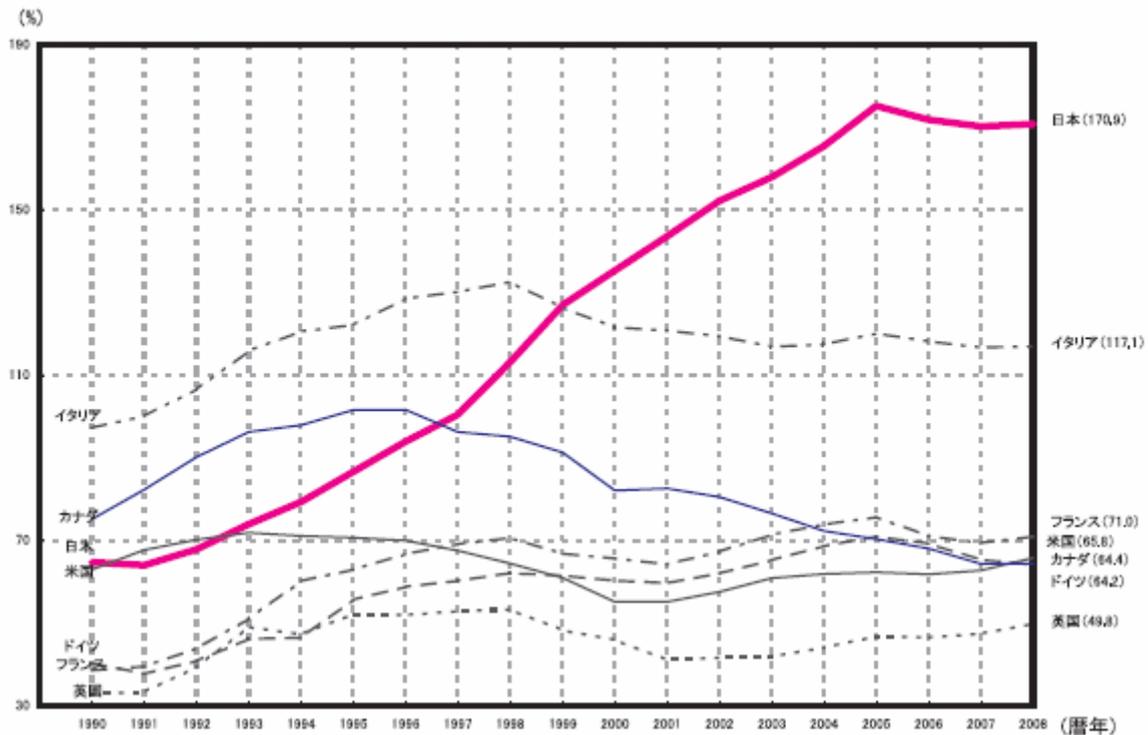


(出典) 「Economic Outlook 83号」 (2008年6月 OECD)

(注) 数値は一般政府(中央政府、地方政府、社会保障基金を合わせたもの)ベースである。

## ② 債務残高の国際比較(対 GDP 比)

債務残高の対 GDP 比をみると、90 年代後半に財政健全化を着実に進めた主要先進国と比較して、日本は急速に悪化しており、最悪の水準になっています。



(出典) 「Economic Outlook 83号」 (2008年6月 OECD)

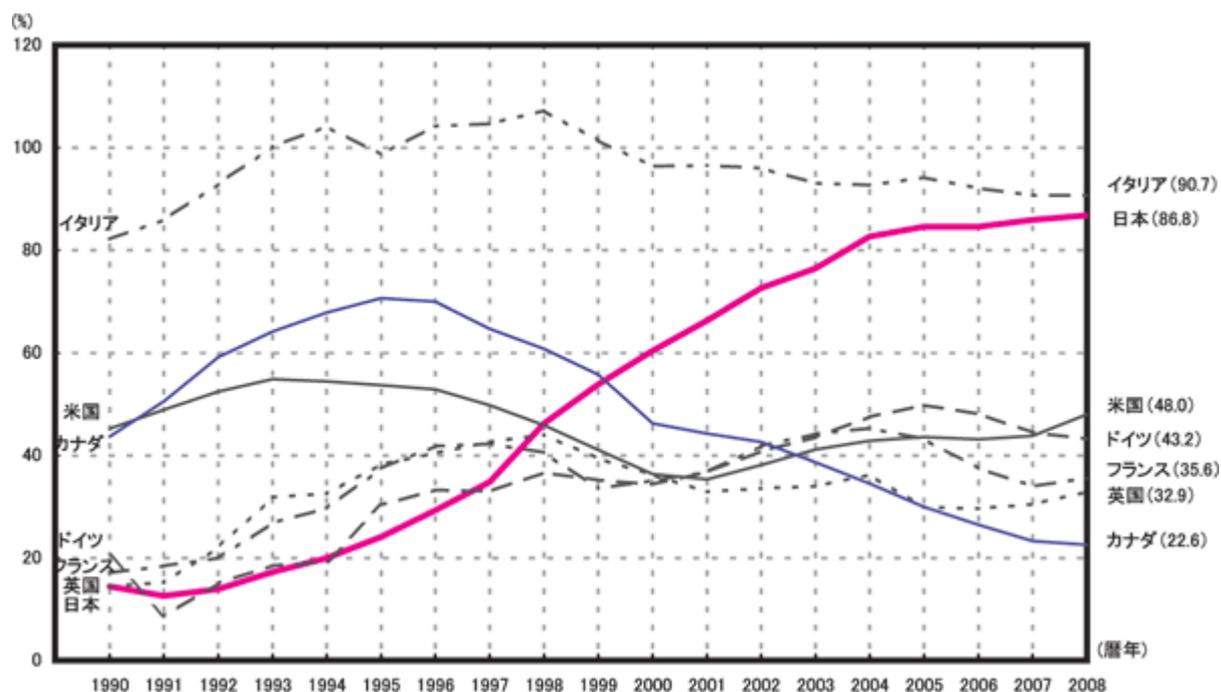
(注) 数値は一般政府(中央政府、地方政府、社会保障基金を合わせたもの)ベースである。

また、OECD統計の債務残高には、国・地方の長期債務残高 (P5) に加え、政府短期証券や一部の独立行政法人などの債務が含まれる。

## (参考)純債務残高の対 GDP 比

純債務残高とは、政府の総債務残高から、政府が保有する金融資産を差し引いたものです。わが国は、純債務残高で見ても、債務残高の対 GDP 比が主要先進国でひととき厳しい水準となっています。

※ 純債務残高で債務残高を比較する場合、政府の金融資産の過半は将来の社会保障給付を賄う積立金であり、すぐに取り崩して債務の償還や利払費の財源とすることができないこと等に留意する必要があります。



(出典) 「Economic Outlook 83号」 (2008年6月 OECD)

(注) 債務残高には、政府短期証券などを含む。

(注) 数値は一般政府 (中央政府、地方政府、社会保障基金を合わせたもの) ベース。

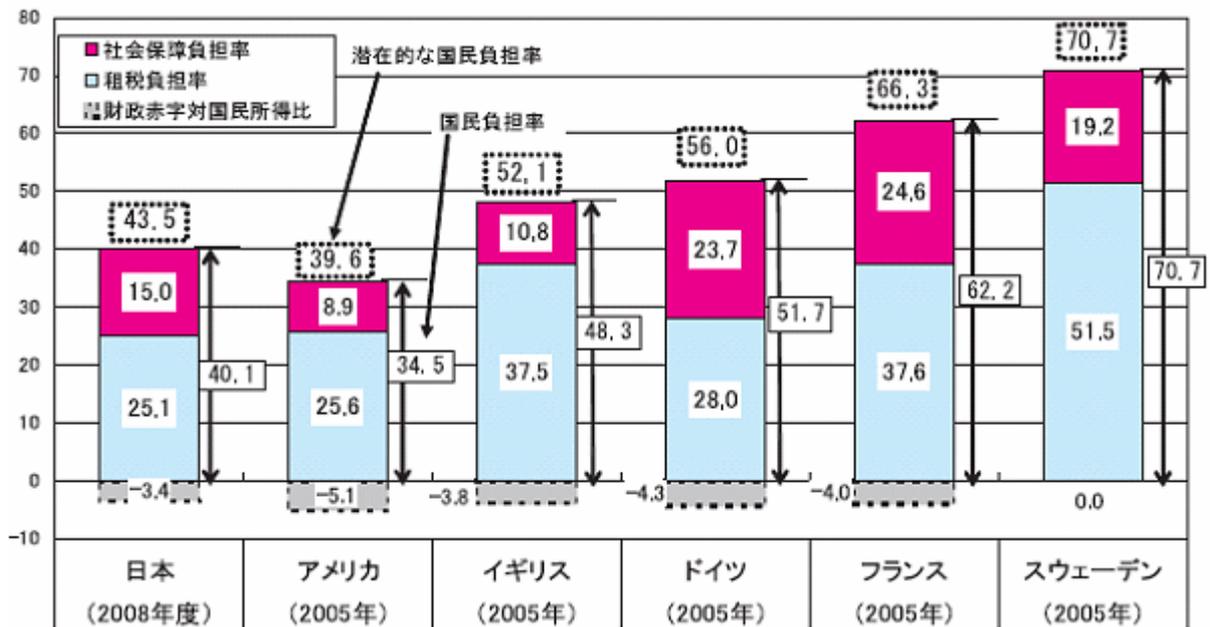
# 財政赤字の問題点（財務省資料 3）

国民所得に対する租税負担と社会保障負担の割合の合計である国民負担率は、主要先進国と比べると低い水準にあります。今後、小紙高齢化により、現行制度を前提とすれば、将来世代の負担が大きくなることを見込まれます。

## ① 国民負担率の国際比較

[国民負担率 = 租税負担率 + 社会保障負担率]

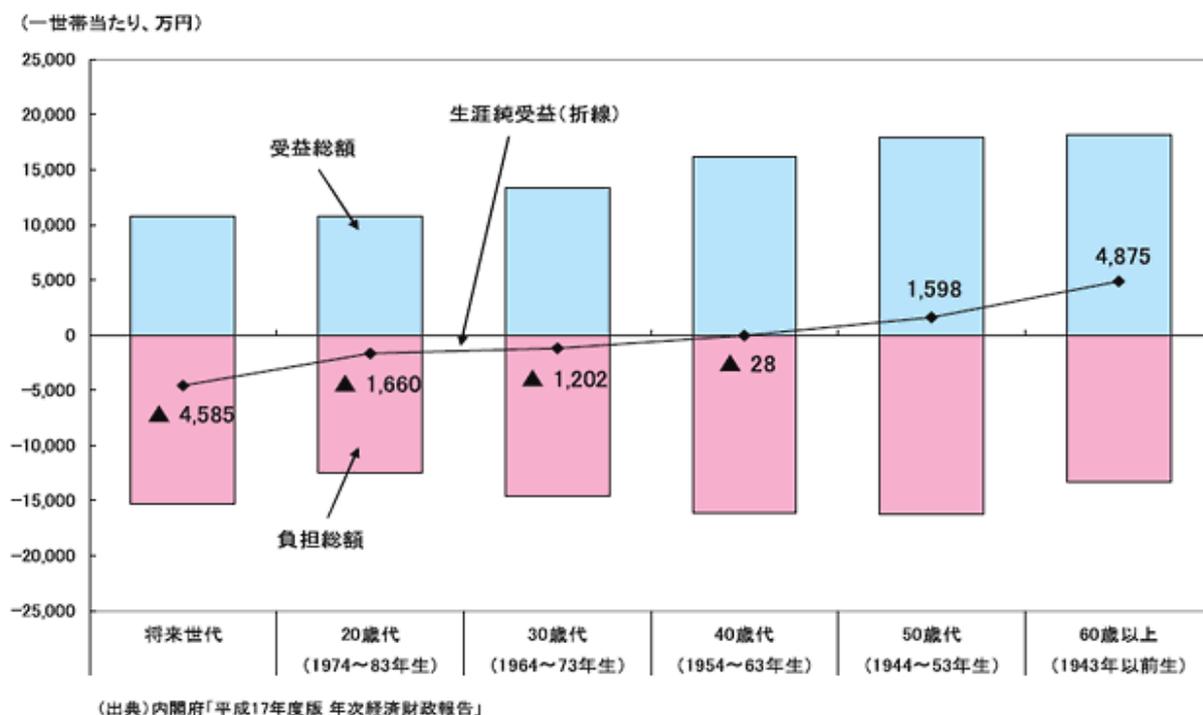
[潜在的な国民負担率 = 国民負担率 + 財政赤字対国民所得比]



(注) 日本は 2005 年度では、国民負担率は 38.3、潜在的な国民負担率は 44.6、財政赤字対国民所得比は 6.3。

## ② 世代毎の生涯を通じた受益と負担

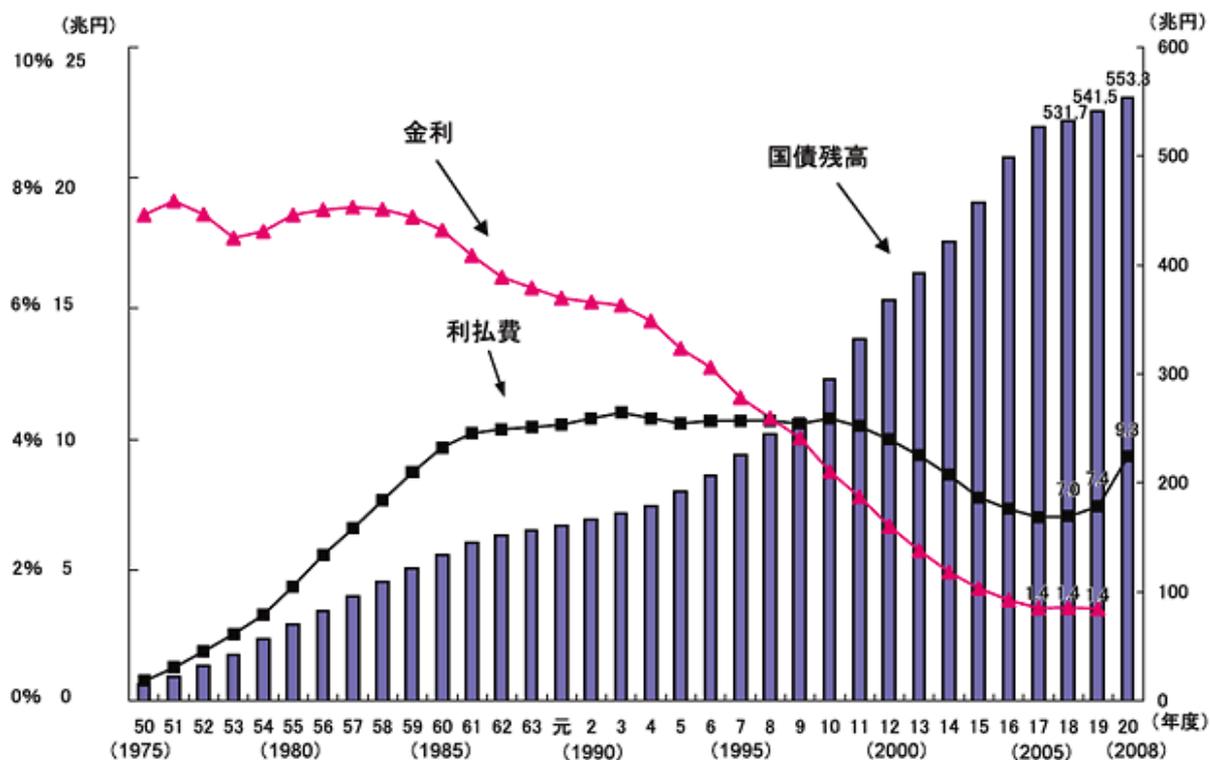
現行制度を維持した場合、若い世代ほど負担超過が拡大すると推計されています。



(出典) 内閣府「平成 17 年度版年次経済財政報告」

### ③ 利払費及び公債残高

景気回復に伴い金利が上昇すれば、債務残高の累増もあって、利払い費の大幅な増が懸念されます。



※ 500兆円を超える国債残高に対して、例えば今より1%高い金利となった場合、利払費は中期的に5兆円程度かさむことになります。

# 財政赤字の影響

財政赤字の累増

政策の自由度の減少  
(利払費の増加)

金利の上昇による経済への  
悪影響

世代間の不公平拡大

活力ある経済・社会の実現に大きな足かせ